

技術フォーラム ニュース

講演会：バルカン地域建築学会報告、東京の防災まちづくり

日時:令和7年2月22日(土)10:00~11:30

講演会形式:オンライン

講師:原田敬美(はらだ けいみ)

NPO 地域と行政を支える技術フォーラム理事長

技術士:建設部門、博士(工学)、一級建築士

はじめに

10月ギリシャの第二の都市テッサロニキ市でバルカン地域の建築学会が開催されました。1年前学会の幹事から論文の審査員を頼まれました。主なテーマが防災、震災対策とのことでした。私自身、都内のいくつかの地区で防災まちづくりのお手伝いをしてきました。そうした体験があることから自らも論文を寄稿することとしました。

1. テッサロニキ市

テッサロニキ市はギリシャの古都であり観光都市です。バルカン地域最大のアリストテレス大学がある大学都市でもあります。

歴史的にはアレキサンダー大王の出身地で、また、トルコの建国の父であるアタチュルクの出身地だそうです。

2. 学会の様子

学会には10か国から50人の研究者が参加、論文発表しました。インテリア、建築、都市計画の3つの分野から防災計画研究についてです。

女性研究者の発表が多く、日本の建築や土木学会との景色の違いに驚きました。

3. 東京の防災まちづくり

私は東京の防災まちづくりでカギとなる2つの指標を紹介し、かつ、事例として豊島区東池袋地区の取組みを紹介しました。2つの指標は「不燃領域率」と「有効空地率」です。

東京の人口は1,400万人、2019年の東京のGDPは1兆ドルで、人口規模、経済力から世界都市の一つとして評価されています。

しかし、都心から半径10キロのドーナツ状に老朽木造住宅が密集しています。狭い道路があるだけで、消防自動車は進入できません。万が一火災が発生した際には火が燃え広がってしまう状態です。

こうした地区は戦後の高度成長の時期、都心から近く通勤に便利で、かつ、インフラが未整備なことから価格も手ごろということで安価で低質な木造住宅が乱造されました。

東京23区の面積は627km²で、その内6900ha(11%)は、大震災で引き起こされる大火災、建物倒壊で防災上危険な地区と指定されています。

1975年、東京都は町丁目ごとに建物倒壊危険度、火災危険度を5段階評価しました。そして双方の評価に基づき、総合危険度を各町丁目ごとに5段階評価しました。

5,192ある町丁目のうち、総合危険度5の地区は85地区(全体の1%)、危険度4の地区は288地区(全体の5.6%)ありました。

東京都はその中から特に改善の必要度の高い地区として「不燃化特区」を定め、指定し重点的に改善を進めることとしました。

3. 阪神淡路大震災

1995年阪神地域で大震災が発生し、建物が崩壊し、火災が発生し、多くの方が被災し、多くの方が亡くなりました。

そこで当時の建設省は具体的な政策目標と進捗管理のため「不燃領域率」という指標を1997年創りました。

4. 不燃領域率と有効空地率

不燃領域率が70%を達成すると、その地区は燃え広がらないという理論値です。これは達成しなければならない目標値です。

一方、街づくりの目標として街の快適性を表す指標も必要であるとなり、「有効空地率」という指標が2000年に国の公式指標として決まりました。有効空地率は0.6になると住民は「快適」と感じるという理論値です。これは達成できれば好ましいという目標値です。ちなみに「有効空地率」は原田の研究成果です。

5. 事例:豊島区東池袋の防災まちづくり

事例として豊島区東池袋を取り上げました。豊島区の人口は29万人、面積は13km²、人口密度は244人/haです。東池袋の人口は9,562人、面積は19.2ha、人口密度は498/haで相当高密度です。1997年の不燃領域率は26.1%でかなり低い数値です。

東京都と豊島区が連携し防災まちづくりを展開し、2025年には不燃領域率は目標の70%に到達する見込みです。

6. 主要事業

主な防災まちづくり事業は4つです。

事業1 幅員6mの生活道路整備

地区内の中央部に消防車が進入できる幅員6mの生活道路を計画、具体化しました。
地権者の方と話し合い、土地の一部を買収し、6mの道路を拡幅整備しました。

その際、権利者のために豊島区が事前に地区内に街づくり用地を用意しそこに移転していただくようにしました。住み慣れた地区から地区外に追い出すようなことはしません。

事業2 防災広場の整備

大震災が発生した際の一次的な避難場所として住民のワークショップで1000㎡の防災広場を整備しました。

事業3 大規模防災公園の整備

1.7haの造幣局跡地を豊島区が手に入れ、大規模な防災公園として整備しました。

事業4 都市計画道路の整備

東京都の事業ですが、都市計画道路81号線の整備を進めました。

事業5 民間の再開発事業

地区内で民間事業者による再開発事業が進み、住宅の高層化、不燃化、道路用地、公開空間が創出されました。

こうした事業の結果、不燃領域率が2019年に62.6%と大きく改善され、2025年に70%に到達する予定です。

7 イスタンブール副都市アタシェヒル市市長と面会

帰路イスタンブールに立寄った際、イスタンブールの副都心アタシェヒル市の市長が私の論文に関心があるとのことで面会要請があり、市長を訪問し、私の体験をお伝えしました。市長は44歳と若い方です。ここでの驚きは、副市長が女性かつ建築職でした。日本にはない風景です。

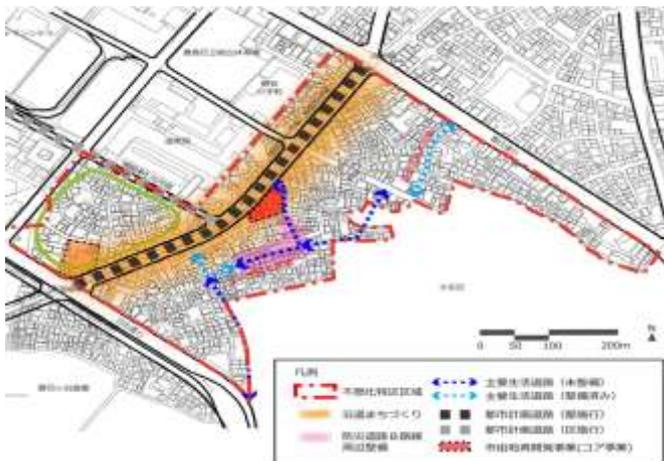
トルコはOECD諸国の中で女性研究者比率はトップクラスです。スウェーデン、フィンランド、アメリカよりも高いです。ちなみに日本は最低です。日本でも女性のさらなる社会参加が進むことを期待します。



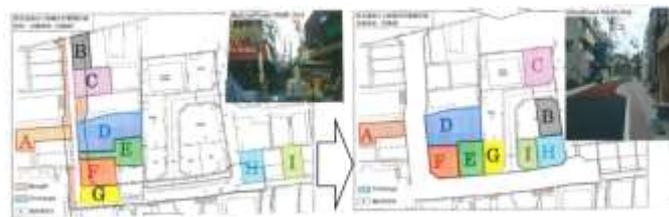
ギリシャ テッサロニキ市アリストテレス大学
バルカン地域の建築学会テーマ 防災・震災対策



イスタンブール副都心アタシェヒル市市長と、左から2人目副市長、建築職



豊島区，“東池袋四・五丁目地区街づくりビジョン”，平成25年9月，
https://www.city.toshima.lg.jp/305/machizukuri/toshikekaku/jishin/032019/027835/documents/matidukurivision_1.pdf



豊島区，“平成18年度東池袋四・五丁目地区防災道路整備事業計画”，平成19年3月

地域と行政を支える技術フォーラム そのユニークな特徴

◎ 特定非営利活動法人(NPO 法人)です。

当フォーラムは、建設・環境・情報等をベースとした専門家が、地域住民のパートナーとして助言・提言を行うとともに、地方行政事業の必要性・効率性・有効性・公平性・優先性について、地方行政を事前・事後あるいは途中においてサポートすることにより不特定多数のものの利益に寄与することを目的として、平成16年に内閣府認証のNPO 法人として設立されました。

前記の目的を達成するため、当フォーラムでは次の活動や事業を行っております。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 情報化社会の発展を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 建設・環境・情報等に関する相談・助言・提言事業
 - ① 講演会・講習会・セミナーの開催
 - ② ホームページ、メールによる情報提供
 - ③ 交流会の開催
- (6) 地方行政事業に関するサポート事業
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

◎ 多様多彩な人材の宝庫です。

当フォーラムは、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、多様多彩な有資格者で構成されております。

◎ 十数年に及ぶ膨大な実績があります。

当フォーラムは、平成16年の設立以来、都内の市役所・区役所の他、北海道、青森、山形、福島、新潟、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、神奈川及び静岡の各道県内市役所などにおいて、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・電気・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査や、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修の実施などに精力的に取り組んで参りました。このため、他に類を見ない膨大な実績を有しております。

この他、関係書籍の出版や、講演会を年に4回継続的に開催するなど、有用な情報の発信にも積極的に努めて参りました。



NPO 法人地域と行政を支える技術フォーラム 編著

◎ 品質の確保には組織的かつ継続的に取り組んでいます。

当フォーラムには、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、第一級の人材が集っております。

しかし、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査では、これを的確に行って高品質な結果報告書を作成するには、実務経験が絶対に欠かせません。

そこで当フォーラムでは、技術調査を初めて担おうとする者には、経験豊富な者による実際の技術調査への陪席を二回以上経験することを義務付けております。また、作成した結果報告書は、経験豊富な二名の校正担当者による校正を受けることを義務付けております。

このような品質の確保に向けた取り組みは、当フォーラムの設立当初から今日に至るまで、組織的かつ継続的に行って参りました。このことは、他に類を見ないものです。

◎ 情報漏洩の防止は組織を挙げて徹底しています。

当フォーラムでは、工事監査に伴う技術調査等で知り得た情報が漏洩しないよう、関係書類の細断による破棄や、第三者に傍受される虞のある会話やメールにおける具体的な言及の禁止を徹底しております。

◎ 研修講師は当フォーラムにお任せ下さい。

当フォーラムは、官公庁等における技術系管理職経験者やプロジェクトマネジメント経験者、工事等発注業務経験者を多数擁しております。何よりも、当フォーラムの理事長は、工学博士、技術士(建設部門)及び一級建築士の資格を有する前港区長です。そこで、当フォーラムでは、毎月開催する例会や四半期ごとに開催する講演会において、自治体が直面する課題の把握やその解決策の研究に努めております。このような積み重ねの中から、「耐震技術と耐震対策」、「監査の役割と使命」、「都市計画」、「省エネと創エネ」、「技術プロジェクトのマネジメント」、「談合を許さない発注者のエンジニアリング」、「性能仕様書による発注業務の劇的な改善」、「情報セキュリティ」、「工事の監督と検査」、「建物や設備の維持管理」など、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修に適した多彩な研修テーマをご用意しております。また、当フォーラムは、数多の技術分野の有資格者で構成されていますので、全くオリジナルな研修テーマについても、ご要望に応じて創り上げることができます。

◎ 技術コンサルティングも承ります。

当フォーラムは、技術コンサルティングも承っております。上記の研修講師が有する高度かつ専門的な知見を、自治体の技術プロジェクト運営支援や発注業務支援などに直接活用して頂くことができます。特定の事業に係るスポット契約や期間指定の契約など、多様なご要望にお応えできますので、まずは御気軽にご相談ください。

編集後記

当フォーラムでは、四半期ごとに開催している講演会の内容を広く皆様にお知らせすることを目的に、年に4回、「ニュースレター」を発行しております。

今回は理事長の原田が昨年10月にギリシャでのバルカン地域の建築学会に参加、発表した報告を編集しました。

ニュースレターのバックナンバーは、URL(<http://www.ef sca.jp/forum.htm>)でご覧頂けます。これからの講演内容についてのご要望がございましたら、ぜひ、下記の当フォーラム事務局までお寄せ頂きますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

電話 03-3403-2325

メール info.ef sca@ef sca.jp

ホームページ <http://www.ef sca.jp/>

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

理事長 原田 敬美